

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【地域の力を結集した「防災力」向上の取組】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

防災力の向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活（生き残れる）ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【災害対策】

○上町断層帯地震による被害想定

最大死者数 573名（人口千人あたりの死者数 24区中第2位）

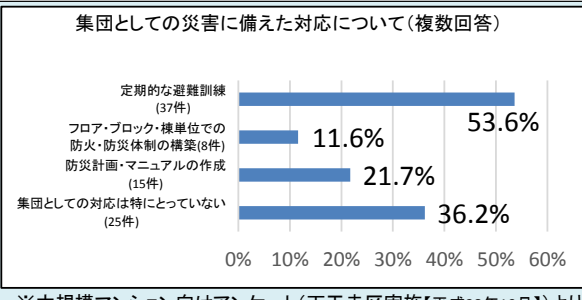
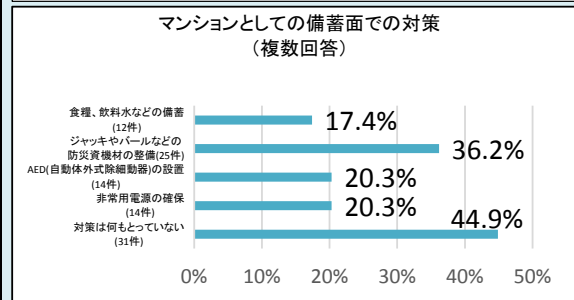
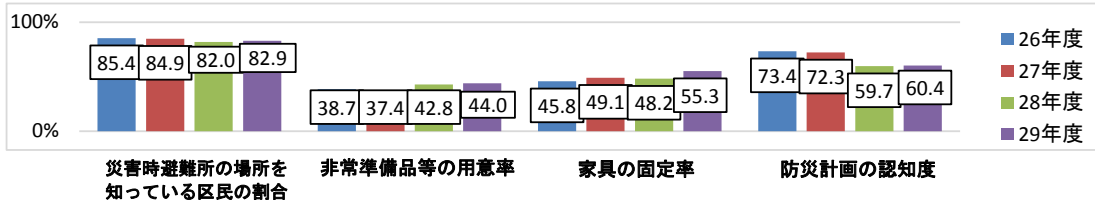
建物全半壊棟数 6,813棟（建物数比率 24区中第4位）（危機管理室調べ）

○南海トラフ巨大地震による被害想定

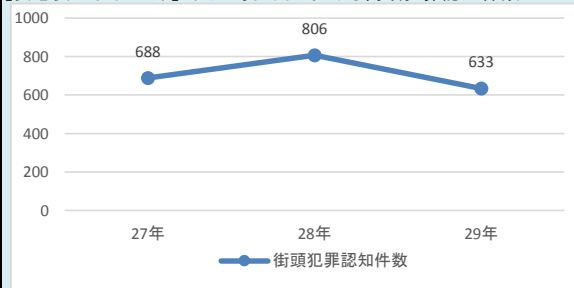
最大死者数 3名

建物全半壊棟数 2,106棟（大阪府防災会議公表）

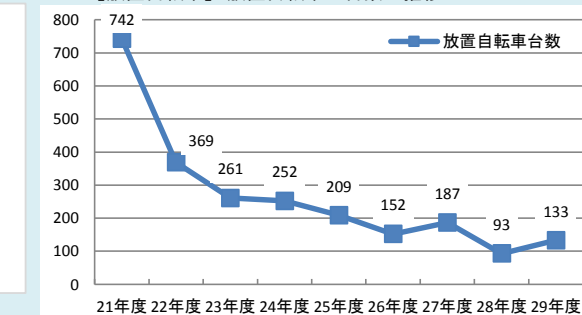
【26・27・28・29年度区民モニター】



【安心安全まちづくり】天王寺区内における街頭犯罪認知件数



※大規模マンション向けアンケート(天王寺区実施[平成28年10月])より



【平成29年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】

防犯・安全・自転車に関するご意見 114件(20.7%)

・防犯カメラ増設に関すること 33件 ・自転車マナーに関すること 18件

※(%)は総数550件に占める割合

【空家対策に関すること(インターネットリサーチ会社による調査)】

周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 回答者数64名 該当者数6名 9.4%(市内全体10.6% 24区中13位)

空家件数及び空家率 空家戸数6,300戸 空家率14.3%(市内全域17.2%) [平成25年住宅・土地統計調査]

特定空家(※特定空家:管理不全などにより安全、衛生、景観等の面で近隣住民の生活環境に支障をきたす空家)件数 3件

今後5年程度の空家の活用意向がある所有者の割合 ※活用意向:賃貸、売却、除却、利用、建替の意向 ・大阪市内全域 84.5%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取組みのひとつであるが、災害時の持ち出し品等の用意率や家具の固定率は依然として低い傾向にある。
- ・防犯カメラ増設や防犯パトロールなどの取組にも関わらず、街頭犯罪認知件数は依然として多く、防犯カメラ設置の取組とともに防犯カメラ以外の取組も必要。
- ・放置自転車台数について、近年減少傾向にはあるものの、平成29年度はやや増加した。(133台)
- ・天王寺区内には少数ではあるが特定空家が存在し、周辺の特定空家等に不安などを感じる市民の方がいる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区民一人ひとりの「防災力」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の増加とマンションにおける防災対策の必要性を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの増設
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上
- ・特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等について、助言・指導を行い是正を図るとともに、特定空家等の発生を未然に防ぐため、空家等の適切な維持管理や権利関係の整理の重要性、区役所の空家対策の取組について、広く周知、啓発を行っていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・防災の取組について、順調に推移していないアウトカムがあるものの、区民一人ひとりの災害への備え(自助の備え)や地域の防災対応能力(共助の備え)向上に向けた取組を着実に進めた結果、概ね昨年度より数値は向上している。今後、情報発信をさらに進めていくことにより、区民の自助・共助力の向上が図られ、減災のための取組の強化につながるものと認識している。
- ・また、犯罪件数減少に向けた取組については、取組の進捗に伴いアウトカム・中間アウトカムとも順調に推移していることから、引き続き取組みを進めていく。
- ・一方、自転車マナー啓発・空家対策の取組については、アウトカムは順調に推移しているものの、一部中間アウトカムが順調に推移していないことから、今後、目標の達成に向け積極的な啓発に取り組む。

計画

評価

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化(事前の備え)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	減災(事前の備え)に取り組む区民の増 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・非常準備品等の用意率 平成30年度 世帯数の70%【重点目標】 ・家具の転倒対策率 平成30年度 世帯数の70%【重点目標】	減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組を促進する。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	区民一人ひとりに災害に対する事前の備え(自助の取組)の大切さが十分に伝わっておらず、取組の実行につながっているとは言えない。啓発の強化が必要。
	非常時準備品等の用意率 51.5%		44.0% B B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	家具の転倒対策率 54.1%		55.3% B	区内住戸の約9割を占めるマンション居住者を対象とした出前講座の開催など、直接的な啓発機会の設定を積極的に働きかけ、一人でも多くの区民に届く啓発を進める。
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組4-1-1 【防災出前講座の実施】★

28決算額 416千円 29予算額 619千円 30予算額 581千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に出向く「出前講座」を実施する。出前講座では、東日本大震災、熊本地震における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。 出前講座等の実施 12回以上 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 100ヶ所以上	・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合 80%以上 ・非常準備品の用意率 世帯数の70%以上【撤退基準】 ・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合が60%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。 ・災害時の非常準備品の用意率が世帯数の30%を下回った場合には事業内容・手法を再構築する。
		前年度までの実績
		各種出前講座等の実施回数および出前講座実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 平成29年度 24回 ※達成状況 98.2% 平成28年度 23回 ※達成状況 98.6% 平成27年度 22回 ※達成状況 94.5% 平成26年度 26回 ※達成状況 99.7% 災害時の非常準備品の用意率 平成29年度 44.0% 平成28年度 42.8% 平成27年度 37.4% 平成26年度 38.7%

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	出前講座の実施 33回 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 105ヶ所	・出前講座は当初目標の2倍以上の件数を実施しており、その内容についての評価も好評であるが、非常準備品の用意率は目標に届かなかった。 ・区民一人ひとりの災害に対する事前の備え(自助の取組)の行動につながっているとは言えず、引き続き啓発の強化が必要。	
	業績目標の達成状況 ・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 95.2% ・非常準備品の用意率 51.5%	② (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・出前講座実施後のアンケートで「今後活かせる」の回答割合は高いことから、出前講座の内容が実行につながるよう講座内容を改善し実施する。 ・併せて、区内住戸の約9割をマンション等集合住宅が占めていることから、平成30年度から着手しているマンション単位での防災出前講座などを通じ、自助の取組の実行を引き続き積極的に啓発していく。	
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-2

【災害対策情報の発信】★

		28決算額	167千円	29予算額	233千円	30予算額	339千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80%以上 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80%以上 【撤退基準】 ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合が50%未満の場合には手法を再構築する。 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば手法を再構築する。					
		前年度までの実績 平成29年度 広報紙8月号に防災特集掲載及び区防災計画を周知 ※達成状況【区広報紙】 63.4% 【区防災計画】 60.4% 平成28年度 広報紙8月号に防災特集掲載及び区防災計画を周知 ※達成状況【区広報紙】 57.2% 【区防災計画】 59.7% 平成27年度 広報紙8月号に防災特集掲載及び区防災計画を周知 ※達成状況【区広報紙】 60.9% 【区防災計画】 72.3% 平成26年度 広報紙8月号に「保存版防災特集」掲載及び区防災計画を周知 ※達成状況【区広報紙】 83.5% 【区防災計画】 73.4%					
		①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 平成30年8月号区広報紙の全戸配付を行い、広く区民に防災知識の周知啓発を図ったが、中間アウトカムは目標に届かなかった。区民の防災意識の向上を図り、対策の実行につながるよう、啓発の工夫が必要。	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震に加え、大阪府北部を震源とする地震や平成30年台風21号による区内の被害もふまえて、上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震において具体的に想定される事象(例: 家具の転倒による被害やライフラインの寸断による混乱など)を前面に打ち出すなど、天王寺区でも大規模な災害が発生しうることを区民に十分に認識していただき、防災意識を喚起するような工夫を凝らした啓発を行う。	
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-3

【家具転倒対策啓発事業】★

		28決算額	99千円	29予算額	108千円	30予算額	109千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 家具転倒防止対策率 世帯数の70%以上 【撤退基準】 40%を下回った場合は、事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績 平成29年度 出前講座等での事業の周知 26回 個々のマンションへの啓発 6階以上の分譲マンション102棟 ※達成状況 55.3% 平成28年度 出前講座等での事業の周知 18回 個々のマンションへの啓発開始 6階以上の分譲マンション100棟 ※達成状況 48.2%					
		①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・防災出前講座等で、市作成のパンフレットを用いるなどして昨年度以上に周知啓発に努めてきたが、対策率は目標に届かなかった。 ・区内住戸の約9割を占めるマンションの居住者に対して引き続きの啓発が不可欠である。					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 防災出前講座において、パンフレットの配布のみにとどまらず、新たな映像資料を使うなど、家具転倒防止対策の必要性を区民がさらによく理解できるように工夫を凝らした啓発を行う。					
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-2 【減災のための取組の強化（被災後の備え）】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増	戦略<中期的な取組の方向性> マンション住民の増加という状況をふまえ、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境および住民相互の支援体制を整備する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 災害時避難所の場所を知っている区民の割合 平成30年度 90% 区内マンションにおける自主防災組織の新規構築件数 平成32年度末 50件【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 災害時避難所の認知度は徐々に高まっているが、区内住戸の約9割を占めるマンション等集合住宅の居住者が被災後も自宅や避難所で安心して生活できるよう、啓発の強化とともに自主防災組織の構築等支援を進める必要がある。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 専門スタッフにより、個々のマンションでの自主防災組織構築に向けた働きかけを管理組合理事などのコアメンバーに直接行うなど、住民相互の支援体制整備に向けた取組を進める。	
	災害時避難所の場所を知っている区民の割合	82.9%	B	A	
	区内マンションにおける自主防災組織の新規構築件数 1件	0件	A	A	
戦略の進捗状況		b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組4-2-1 【地域資源との新たなつながりを活かした防災の取組】★

28決算額 14千円 29予算額 1,853千円 30予算額 3,587千円

計画	取組内容 南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震への備えを強化するため、これまで連携の薄かった様々な地域資源との新たなつながりを広げ、それぞれの持つ特性を活かして防災力の向上を図る。 具体的には次の3項目に取り組む。 ・天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという区域特性があることから、専門性をもつ人材の配置により、個々のマンションにおいて自主防災組織の構築など防災力向上を図る取組をスピード感をもって進める。 マンション防災学習会の開催 1回 個々のマンションへの個別支援 15件以上 ・災害時に避難する被災者を支援するため、一時避難場所に支援物資を配備するとともに、防災意識の高い区内寺院の協力を得て、境内の空きスペースを一時避難場所として指定し、避難スペースの拡大を図る。 物資配備 1ヶ所以上 ・区内の企業・事業所に対して災害時協力企業・事業所への登録を呼びかける。 企業・事業所への働きかけ 3回以上	業績目標（中間アウトカム） ・「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答する割合 70%以上 ・災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60%以上 【撤退基準】 ・「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答する割合が50%未満の場合、事業手法を再構築する。 ・災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合が40%未満の場合、事業手法を再構築する。
	前年度までの実績 平成29年度 ・個々のマンションへの個別支援件数 10件 ・災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 13回 ・災害時協力企業・事業所新規登録件数 6件 ※達成状況 学習会でのアンケートで「今後に活かせる」と回答した割合 91.7% 平成28年度 ・マンションの防災の取組状況や防災課題の共有会を開催 1回 ・支援を希望したマンションに対する個別支援件数 5件 ・災害時協力企業登録制度創設 ※達成状況 学習会でのアンケートで「今後に活かせる」と回答した割合 100% 災害時避難所での備蓄品の充実 26年度 56.3%、27年度 56.8%、28年度 51.6%、29年度 49.8%	

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績 マンション防災学習会の開催 1回 個々のマンションへの個別支援件数 33件 一時避難場所への物資の配備 1ヶ所 災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 3回	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 当初の目標以上に取組を進めたが、災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる方の割合は目標値に届かなかった。引き続き備蓄品の配備を進めるとともに、区の独自施策として備蓄物資を積極的に拡充している取組が十分に伝わっていないため、情報発信が必要。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 災害対策への関心を高めることが効果的と考えられることから、引き続き備蓄品の充実を図りつつ、自助の備えに関する啓発と併せて区の取組(公助)に関する情報発信を強化する。
	「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答した割合 94.0% 災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 55.3%	② (i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-2-2

【防災拠点の充実】

		28決算額	1,057千円	29予算額	1,275千円	30予算額	1,248千円																								
計画	取組内容	災害時避難所における備蓄品の充実を図るために備蓄品を配備する。 また、避難行動要支援者のための福祉避難所を追加指定する。 備蓄品の充実 20ヶ所 福祉避難所の指定 1ヶ所																													
	業績目標(中間アウトカム)	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退基準】 40%未満の場合には再構築する。																													
計画	前年度までの実績	・備蓄物資の充実 <table border="1"> <tr><td>29年度</td><td>20ヶ所</td><td>※達成状況</td><td>49.8%</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>20ヶ所</td><td>※達成状況</td><td>51.6%</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>20ヶ所</td><td>※達成状況</td><td>56.8%</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>20ヶ所</td><td>※達成状況</td><td>56.3%</td></tr> </table> ・福祉避難所の指定 <table border="1"> <tr><td>29年度</td><td>1ヶ所(累計 10ヶ所)</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>2ヶ所(累計 9ヶ所)</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>1ヶ所(累計 7ヶ所)</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>1ヶ所</td></tr> </table>						29年度	20ヶ所	※達成状況	49.8%	28年度	20ヶ所	※達成状況	51.6%	27年度	20ヶ所	※達成状況	56.8%	26年度	20ヶ所	※達成状況	56.3%	29年度	1ヶ所(累計 10ヶ所)	28年度	2ヶ所(累計 9ヶ所)	27年度	1ヶ所(累計 7ヶ所)	26年度	1ヶ所
	29年度	20ヶ所	※達成状況	49.8%																											
28年度	20ヶ所	※達成状況	51.6%																												
27年度	20ヶ所	※達成状況	56.8%																												
26年度	20ヶ所	※達成状況	56.3%																												
29年度	1ヶ所(累計 10ヶ所)																														
28年度	2ヶ所(累計 9ヶ所)																														
27年度	1ヶ所(累計 7ヶ所)																														
26年度	1ヶ所																														
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須																												
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)																												

自己評価	取組実績	・備蓄物資の充実 20ヶ所 ・福祉避難所の指定 1ヶ所					
	業績目標の達成状況	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 55.3%					
自己評価	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区の独自施策として備蓄物資を積極的に拡充している取組が十分に伝わっていないため、情報発信が必要。					
	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 災害対策への関心を高めることが効果的と考えられることから、引き続き備蓄品の充実を図りつつ、自助の備えに関する啓発と併せて区の取組(公助)に関する情報発信を強化する。					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-2-3

【避難行動要支援者支援体制の構築】

		28決算額	— 円	29予算額	— 円	30予算額	— 円
計画	取組内容	大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する避難行動要支援者について、各地域において、新規の要支援者名簿を地域へ提供し、個別支援プランの作成を働きかけるとともに、既に作成済の個別支援プランについて地域へ更新を働きかけるとともに、個々の要支援者にかかる支援体制の構築に引き続き取り組む。					
	業績目標(中間アウトカム)	地域で管理している要支援者名簿・個別支援プランについて、最新データに更新 全地域 【撤退基準】 支援計画の策定・個別支援プランの作成ができない地域があれば、事業手法を再構築する。					
計画	前年度までの実績	平成29年度 個別支援プラン作成 全地域 平成28年度 個別支援プラン作成に着手 全地域 平成27年度 7地域で支援計画策定(累計全地域) 平成26年度 2地域で支援計画策定に向けた協議を開始					
	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				
	取組実績	要支援者名簿・個別支援プランを最新データに更新 全地域					
自己評価	業績目標の達成状況	取組実績どおり					
	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-3 【誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 街頭犯罪が減少し、安全で安心して学び遊べるまち	戦略<中期的な取組の方向性> 防犯カメラや青色防犯パトロール車による巡回などの取組により、安全確保を促進する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 街頭犯罪発生件数 対平成28年比 2割減(平成33年)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	平成30年街頭犯罪発生件数 620件	633件	A	A
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 4-3-1 【犯罪件数減少に向けた取組】

		28決算額	3,306千円	29予算額	4,132千円	30予算額	2,657千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	地域や警察と連携を図りながら、区内における街頭犯罪の発生件数を減少させるため、地域安全パトロール隊による公園や道路の巡視などを行なう。 ・青色防犯パトロール車による巡回 年間240回以上 ・防犯カメラの設置状況の周知 1回	区役所の防犯の取組が効果的であると感じる区民の割合 70%以上 【撤退基準】 50%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		平成29年度 青色防犯パトロール車による巡回 236回 平成28年度 青色防犯パトロール車による巡回 244回 平成27年度 青色防犯パトロール車による巡回 242回					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・青色防犯パトロール車による巡回 245回 ・防犯カメラの設置状況の周知 1回		
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	区役所の防犯の取組が効果的であると感じる区民の割合 80.5%	① (i)	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-4 【だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> 区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	戦略<中期的な取組の方向性> 区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数 平成32年度 80台 参考:26年度152台、27年度187台、28年度93台	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性 アウトカムの達成状況	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 アウトカム(放置自転車台数)については啓発や駐輪場の整備、放置自転車の撤去などの取組により、区内人口が増加しているなかでも昨年度から減少したが、中間アウトカム(自転車マナー)については撤退基準を下回った。自転車マナーの向上のため積極的な啓発が必要。	
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数	113台	前年度	133台
			個別	A
			全体	A
戦略の進捗状況		b	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 自転車駐輪場の整備や放置自転車の撤去などの取組に加え、自転車マナーの向上を図るために、区民が正しい自転車マナーとルールを身に付けることができるよう、区広報紙等を活用した啓発とともに警察と連携したマナー啓発講座の積極的な開催を行う。

具体的取組4-4-1 【迷惑駐輪防止および自転車マナー啓発の取組】

		28決算額	32,900千円	29予算額	68,882千円	30予算額	34,116千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 自転車マナーが向上したとを感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 上記の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。					
	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業(ゆめまちロード)を1駅で実施。 自転車マナー啓発キャンペーンの実施や警察と連携した出前講座の実施 放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示 	前年度までの実績 平成29年度 ※達成状況 36.6% 平成28年度 ※達成状況 39.5% 平成27年度 ※達成状況 55.1% ※上記業績目標は、27年度から設定					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 自転車マナーについて、毎月区広報紙「みんなで守ろう!自転車マナー」コーナーで啓発を行うとともに、「ゆめまちロードOSAKA」などの取組も行ったが、肯定的な評価が目標に届かなかったため、啓発手法の見直しが必要。	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 建設局に対し自転車駐輪場のさらなる整備に向けた協議を行うとともに、自転車の放置状況を勘案した放置自転車の撤去について指示を行う。 自転車マナーの向上については、区民が正しいルールとマナーを身に付けることをめざして、現在行っている区広報紙等による啓発に引き続き取り組むとともに、警察と連携して行っている出前講座について幅広い世代に積極的に周知し拡充を図る。	
	戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-5 【空家対策の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 空家等が適切に維持管理され、近隣住民が安心して暮らせる状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・登記、謄本等の調査に加え、税情報の活用など特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等に対して、助言・指導を行い是正を図る。 ・空家等の適切な維持管理や権利関係の整理の重要性についての周知、啓発に取り組み、特定空家等の発生の未然防止を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 平成28年度から平成32年度までで8.5%(対28年度50%減)とする (平成28年度調査 16.9%) ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 平成28年度から平成32年度までに5件以上 ・空家の活用意向がある所有者の割合 平成28年度から平成32年度までに90%以上 (平成28年度 大阪市内全域調査 84.5%)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 区広報媒体により他区・他市町村のリノベーション事例の紹介など情報発信を強化したが、空家の活用意向を示す中間アウトカムが目標値に達しなかったため、空家の所有者・管理者に活用を促すよう、積極的な啓発が必要。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 空家の所有者・管理者に対して空家の利活用を促すため、区広報紙・HPなど区広報媒体による啓発に加えて、他区との共同開催による空家セミナーの開催など積極的な啓発を行う。	
	周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 8.1%		9.4%	A	
	特定空家等の解体や補修等による是正件数 3件		2件	A	
空家の活用意向がある所有者の割合未測定(次回令和2年度調査予定。空家の活用意向を示す件数 0件)		—	B		
A:順調 B:順調でない					
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 4-5-1 【空家等対策推進事業】

		28決算額	— 円	29予算額	64千 円	30予算額	66千 円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	・特定空家等の所有者調査を行う(28年度以降区で新たに把握し対応中の物件(3件)と監察課より引き継いだ未解決物件(5件))(平成29年9月末時点) ・是正に向けた助言、指導の実施(所有者が判明した物件全件) ・広報紙、ホームページでの空家の適切な維持管理等に関する啓発の実施(広報紙:2回、ホームページ:通年) ・空家の活用事例紹介(ホームページ:通年) ・安全パトロール隊職員による調査 随時	・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 13.5%以下 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 2件以上 ・空家の活用意向を示す件数 1件以上 【撤退基準】 ・平成28年度調査実績(16.9%)以下にならない場合は、事業を再構築する。 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数が0件の場合は、事業を再構築する。 ・空家の活用意向を示す件数が0件の場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 平成29年度 ※達成状況 9.4% 平成28年度 ※達成状況 16.9% ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 平成29年度 2件 ・空家の活用意向を示す件数 平成29年度 0件 ※本取組は平成29年度から運営方針に掲載					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区広報媒体により他区・他市町村のリノベーション事例の紹介など情報発信を強化したが、空家の活用意向を示す件数が目標値に達しなかったため、空家の所有者・管理者に活用を促すよう、積極的な啓発が必要。		
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 空家の所有者・管理者に対して空家の利活用を促すため、区広報紙・HPなど区広報媒体による啓発に加えて、他区との共同開催による空家セミナーの開催など積極的な啓発を行う。	
	・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 8.1% ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 3件 ・空家の活用意向を示す件数 0件		③	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		